

平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東天紅
コード番号 8181 URL <http://www.totenko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 小泉 和久
(氏名) 山崎 信行
TEL 03-3828-6272
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	7,455	△4.6	△208	—	△247	—	△299	—
20年2月期	7,814	0.6	132	△32.3	77	△45.3	118	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△11.65	—	△2.9	△1.8	△2.8
20年2月期	4.63	—	1.1	0.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	13,864	9,951	71.8	387.24
20年2月期	14,230	10,385	73.0	404.09

(参考) 自己資本 21年2月期 9,951百万円 20年2月期 10,385百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	△72	△198	92	371
20年2月期	484	△96	△256	549

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	51	43.2	0.5
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	64.2	—

3. 22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,600	△1.6	△40	—	△60	—	△100	—	△3.89
通期	7,800	4.6	150	—	100	—	80	—	3.11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 25,728,716株 20年2月期 25,728,716株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 30,777株 20年2月期 26,386株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国発の未曾有の金融危機により、世界的な景気減速から、企業収益が大幅に落ち込むなど、深刻な景気後退局面を迎える結果となりました。

当業界におきましては、相次ぐ食品偽装による食の安全性の問題や、生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込み、景気後退を反映した法人宴会需要の大幅な減少などから、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、食の『安全・安心』への取り組みを重視すると共に、「営業力強化による増収・増益」を目指し、諸活動を実施してまいりました。

まず、平成20年5月、宴会・婚礼部門の強化を目的として、「名古屋店」並びに「神戸三宮・センタープラザ店」の改修工事を実施いたしました。両店とも、上質で温かみのある空間と豊かな眺望をお楽しみいただける店づくりとなりました。

次に、7月「横浜店」の改装を実施いたしました。100名様をお迎えできるバンケットルームを新設し、婚礼・宴会を重視した店舗へと生まれ変わりました。

続いて、9月「OPERA CITY SKY WINDOWS」を改装し、東京一の高さを誇る地上230mにチャペルとバンケットルームを新設、更に、既存のバンケットルームを改装、新しい婚礼ブランド「LA VIE CLAIR(ラ ビ クレール)」を立ち上げるなど、婚礼・宴会部門の強化を図りました。なお、この改装時期にあわせて、事業の採算性を検討した結果、「OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアン」を閉店いたしました。

さらに、10月には「大阪天満橋OMM店」の全面改装を実施、新しい婚礼ブランド「Cœur et Cœur(クーレクール)」を立ち上げ、西の拠点としての再生を目指しております。

これらの改装に伴い、それぞれの店舗独自のウェディングメニュー開発を行い、これからの時代のウェディングに相応しい新鮮な驚きのあるお料理を創り出しております。

また、グランドメニュー、ダイニングコースメニュー、ランチメニュー、ドリンクメニューの改訂を実施し、ダイニング部門の活性化を図りました。

「上野店」の婚礼「LUCIS」(ルーキス)は、引き続きお客様のご支持をいただき、成約率、売上高共に順調に推移いたしました。

大阪府高槻市の土地区画整理事業の進展に伴い、関西寮を閉鎖いたしました。

一方、平成22年2月期より適用される内部統制報告制度に向けて、業務の可視化と品質改善に取り組みました。

以上の結果、売上高は前期の店舗閉鎖や当期の店舗改装工事に伴う休業期間があったものの、第3四半期まではほぼ堅調に推移いたしましたが、米国発の世界同時不況の広がりと共に、当社の年間最大商戦期であります忘年会・新年会の売上が前年に比し低調となり、前年同期比4.6%減の74億5,511万円となりました。

それに加え、店舗改装に伴う諸経費等の増加により、営業損失は2億816万円(前年同期は営業利益1億3,289万円)、経常損失は2億4,771万円(前年同期は経常利益7,702万円)となりました。売上不振の影響に加え、業績不振店舗の増加による減損処理の拡大と急激な株価下落による株式評価損の発生、改装店舗等の固定資産除却損や店舗閉鎖に伴う店舗撤退諸費等の特別損失、そして、関西寮閉鎖に伴う土地区画整理事業補償金等の特別利益を計上した結果、当期純損失は2億9,942万円(前年同期は当期純利益1億1,895万円)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な景気後退が長期化し、早期の企業業績回復は望めず、設備投資の減少や雇用情勢の悪化から、景気の低迷が当面続くものと思われまゝ。また、当業界におきましても、企業間競争がさらに激しくなり、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまゝ。

当社は、こうした状況のもとで、「営業力強化による黒字確保」を目指して諸活動に取り組んでまいります。

まず、改装実施店舗である「大阪天満橋OMM店」「オペラシティ」「横浜店」「名古屋店」「神戸三宮・センタープラザ店」をはじめ、全店舗においてセールスを徹底的に実施、当社主力の宴会部門の強化により、売上を確保してまいります。

次に、「上野店」の婚礼「LUCIS(ルーキス)」に加え、「大阪天満橋OMM店」の婚礼「Cœur et Cœur(クーレクール)」、 「オペラシティ」の婚礼「LA VIE CLAIR(ラビクレール)」の本格稼働に全力を傾注し、婚礼部門の強化を図ってまいります。

また、ご来店いただいたお客様にご満足いただき、リピーター、さらには当社のファンになっていただくため、お客様満足度の徹底的追求と向上を図ってまいります。

一方、従来以上に食の『安全・安心』の提供に配慮すると共に、衛生管理・危機管理体制の強化を図ってまいります。

なお、本年度より開始の内部統制報告制度に対応し、業務の可視化とより一層の品質改善に取り組み、上場企業としてディスクロージャーの信頼性を高めてまいりたいと存じます。

次に、役員報酬制度見直しの一環として、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を第53回定時株主総会終結のときをもって廃止することといたしました。

また、平成21年2月期の業績結果を真摯に受け止め、役員報酬の減額を決定。さらに、賃借料などのあらゆるコストの圧縮に努め、本年度の目標達成と業績の回復を目指す所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高78億円(前年同期比4.6%増)、営業利益1億5,000万円(前年同期は営業損失2億816万円)、経常利益1億円(前年同期は経常損失2億4,771万円)、当期純利益8,000万円(前年同期は当期純損失2億9,942万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の現金及び預金が土地区画整理事業補償金及び土地の売却益があったものの、当期純損失の計上及び改装等による有形固定資産の取得により1億7,815万円の減少となり、前事業年度末比2億317万円減の8億1,855万円となりました。

固定資産は有形固定資産が「大阪天満橋OMM店」や「オペラシティ」、「横浜店」等の改装による取得及び「高槻寮」の閉鎖及び「OPERA CITY SKY WINDOWS ぺリアン」の閉店による除却並びに、減損損失の計上により4,535万円の増加、投資有価証券は期末株価の下落及び評価減の計上により2億1,267万円の減少、無形固定資産は会計・レジシステムの入れ替えにより6,856万円の増加となりました。

総資産は前事業年度末比3億6,583万円減の138億6,470万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加等により借入金が1億4,687万円の増加、投資有価証券に係る繰延税金負債が時価の下落により5,785万円減少したこと等により、前事業年度比6,790万円増の39億1,337万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失2億9,942万円の計上及び配当金5,140万円の支払、高槻寮の土地売却に伴う土地再評価差額金3億9,051万円の取り崩しにより利益剰余金が7億4,133万円の減少、土地再評価差額金は3億9,051万円の増加、その他有価証券評価差額金が8,464万円減少したこと等により、前事業年度末比4億3,373万円減の99億5,133万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3億7,164万円となり前事業年度末と比較して1億7,815万円の減少となりました。

これは税引前当期純損失2億7,625万円の計上、「大阪天満橋OMM店」をはじめとする5店舗の改装に伴う有形固定資産取得による支出及び土地区画整理事業補償金の受け取り、借入金等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7,293万円となりました。

(前年同期は4億8,473万円の収入)

これは主に、税引前当期純損失並びに減価償却費、減損損失、投資有価証券評価損の計上及び土地区画整理事業補償金を投資活動によるキャッシュ・フローとしたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億9,810万円となりました。

(前年同期は9,685万円の支出)

これは主に土地区画整理事業補償金の受け取り並びに土地の売却益及び改装による有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は9,288万円となりました。

(前年同期は2億5,621万円の支出)

これは主に、借入金の増加によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	68.8	71.0	72.0	73.0	71.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.6	56.6	54.2	34.5	24.8
債務償還年数(年)	29.3	18.5	5.0	4.2	△ 29.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	2.2	9.3	10.1	△ 1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、管理部門の高度情報化等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき前期と同様の1株当たり2円の配当を予定しておりましたが、当期純損失の計上を余儀なくされたため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。予定であります。

また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり2円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。外食市場においては、新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因ならびに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら店舗・製造拠点において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の取扱に関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内に周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動を行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、厚生労働省は、パートタイマーなど短時間労働者への社会保険加入義務化の方向を示しておりますが、このような法改正が適用された場合、保険料負担が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年5月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当社グループ(当社及び子会社1社により構成されている)が営む事業のうち欧風料理(OPERA CITY SKY WINDOWS らべリアン)は平成20年8月2日に閉店いたしました。

3. 経営方針

平成19年2月期決算短信(平成19年4月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totenko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		増	減	
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		549,797		371,642		△ 178,154		
2. 売掛金		265,567		250,923		△ 14,643		
3. 商品及び製品		4,823		5,543		719		
4. 原材料		54,135		59,488		5,353		
5. 貯蔵品		8,965		10,162		1,197		
6. 前払費用		83,290		73,658		△ 9,632		
7. その他		55,457		47,440		△ 8,016		
貸倒引当金		△ 300		△ 300		—		
流動資産合計		1,021,735	7.2	818,559	5.9	△ 203,175		
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	7,925,953		7,106,080				
減価償却累計額		5,901,628	2,024,325	5,076,138	2,029,941	5,616		
(2) 構築物	※1	152,079		126,079				
減価償却累計額		114,665	37,413	89,252	36,827	△ 586		
(3) 機械及び装置		458,540		292,755				
減価償却累計額		400,336	58,203	247,856	44,899	△ 13,304		
(4) 車両運搬具		24,019		19,681				
減価償却累計額		13,436	10,583	12,577	7,103	△ 3,479		
(5) 工具器具及び備品		1,070,720		1,121,927				
減価償却累計額		911,712	159,008	729,206	392,721	233,713		
(6) 土地	※1.2		8,050,339		7,893,337	△ 157,002		
(7) 建設仮勘定			19,604		—	△ 19,604		
有形固定資産合計			10,359,478	72.8		10,404,831	75.0	45,352
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			6,515		75,084	68,568		
(2) 電話加入権			864		864	—		
無形固定資産合計			7,379	0.1		75,948	0.5	68,568
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			413,414		200,742	△ 212,672		
(2) 関係会社株式			10,000		10,000	—		
(3) 長期前払費用			29,107		19,754	△ 9,352		
(4) 差入保証金			2,136,569		2,081,304	△ 55,265		
(5) その他			253,455		254,165	710		
貸倒引当金			△ 600		△ 600	—		
投資その他の資産合計			2,841,947	20.0		2,565,366	18.5	△ 276,580
固定資産合計			13,208,805	92.8		13,046,145	94.1	△ 162,659
資産合計			14,230,541	100.0		13,864,705	100.0	△ 365,835

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		増 減	
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		155,261		129,944		△ 25,317	
2. 短期借入金	※1.3	475,000		925,000		450,000	
3. 1年内返済長期借入金	※1.3	603,125		401,000		△ 202,125	
4. 未払金		343,734		318,573		△ 25,160	
5. 未払法人税等		38,500		39,066		566	
6. 未払消費税等		39,639		6,776		△ 32,862	
7. 前受金		28,308		19,534		△ 8,773	
8. 預り金		17,244		37,450		20,205	
9. 賞与引当金		65,000		71,833		6,833	
10. その他		—		6,015		6,015	
流動負債合計		1,765,812	12.4	1,955,194	14.1	189,381	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1.3	934,375		833,375		△ 101,000	
2. 繰延税金負債		74,353		16,494		△ 57,858	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※2	400,622		400,622		—	
4. 退職給付引当金		441,794		464,426		22,632	
5. 役員退職慰労引当金		143,967		154,285		10,318	
6. 預り保証金		78,000		75,000		△ 3,000	
7. その他		6,544		13,973		7,429	
固定負債合計		2,079,656	14.6	1,958,178	14.1	△ 121,477	
負債合計		3,845,469	27.0	3,913,372	28.2	67,903	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,572,092	18.1	2,572,092	18.6	—	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,561,688		6,561,688			
資本剰余金合計		6,561,688	46.1	6,561,688	47.3	—	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		637,896		637,896			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,300,000		1,300,000			
繰越利益剰余金		414,776		△ 326,560			
利益剰余金合計		2,352,672	16.5	1,611,335	11.6	△ 741,336	
4. 自己株式		△ 7,362	△0.1	△ 7,723	△0.1	△ 361	
株主資本合計		11,479,090	80.7	10,737,392	77.4	△ 741,697	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		108,782	0.8	24,132	0.2	△ 84,649	
2. 繰延ヘッジ損益		△ 6,544	△0.0	△ 4,449	△0.0	2,094	
3. 土地再評価差額金	※2	△ 1,196,256	△8.4	△ 805,742	△5.8	390,513	
評価・換算差額等合計		△ 1,094,018	△7.7	△ 786,059	△5.7	307,958	
純資産合計		10,385,072	73.0	9,951,332	71.8	△ 433,739	
負債純資産合計		14,230,541	100.0	13,864,705	100.0	△ 365,835	

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 〔 自平成19年3月 1日 至平成20年2月29日 〕			当事業年度 〔 自平成20年3月 1日 至平成21年2月28日 〕			増 減
		金 額 (千円)	百分比(%)	金 額 (千円)	百分比(%)	金 額(千円)		
I 売上高			7,814,198	100.0		7,455,112	100.0	△ 359,086
II 売上原価								
1. 商品製品期首たな卸高		6,465			4,823			
2. 当期商品製品仕入高		237,429			258,578			
3. 当期製品製造原価		3,347,524			3,192,474			
合計		3,591,419			3,455,877			
4. 他勘定振替	※1	738			959			
5. 商品製品期末たな卸高		4,823	3,585,857	45.9	5,543	3,449,374	46.3	△ 136,482
売上総利益			4,228,341	54.1		4,005,737	53.7	△ 222,603
III 販売費及び一般管理費	※2		4,095,445	52.4		4,213,899	56.5	118,454
営業利益又は損失(△)			132,896	1.7		△ 208,161	△2.8	△ 341,058
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,052			1,012			
2. 受取配当金	※3	8,766			8,620			
3. 未回収商品券受入益		2,399			2,843			
4. 保険解約返戻金		—			17,149			
5. その他		7,816	20,035	0.3	7,221	36,847	0.5	16,812
V 営業外費用								
1. 支払利息		51,282			47,722			
2. 支払手数料		16,712			13,255			
3. その他		7,908	75,904	1.0	15,419	76,397	1.0	492
経常利益又は損失(△)			77,027	1.0		△ 247,711	△3.3	△ 324,738
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	—			86,408			
2. 土地区画整理事業補償金		—			499,074			
3. 投資有価証券売却益		65,158			—			
4. 受取立退料		100,000	165,158	2.1	—	585,483	7.9	420,325
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	25,105			331,339			
2. 減損損失	※6	60,034			130,814			
3. 店舗撤退諸費	※7	15,071			28,842			
4. 投資有価証券評価損		—			116,733			
5. その他		1,514	101,725	1.3	6,300	614,031	8.2	512,305
税引前当期純利益 又は純損失(△)			140,460	1.8		△ 276,259	△3.7	△ 416,719
法人税、住民税及び 事業税		21,509			23,163			
法人税等調整額		—	21,509	0.3	—	23,163	0.3	1,654
当期純利益 又は純損失(△)			118,950	1.5		△ 299,423	△4.0	△ 418,373

製造原価明細書

区 分	注記 番 号	前事業年度 〔 自平成19年3月 1日 至平成20年2月29日 〕		当事業年度 〔 自平成20年3月 1日 至平成21年2月28日 〕		増 減	
		金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	
I 材 料 費		1,792,404	53.5	1,661,157	52.0	△ 131,247	
II 労 務 費	※1	885,070	26.4	879,439	27.5	△ 5,630	
III 経 費	※2	670,048	20.0	651,877	20.4	△ 18,171	
当期総製造費用		3,347,524	100.0	3,192,474	100.0	△ 155,049	
当期製品製造原価		3,347,524		3,192,474		△ 155,049	

(注)

前事業年度	当事業年度																				
<p>1. 原価計算方法 製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。</p> <p>2. ※1 このうち賞与引当金繰入額19,862千円及び退職給付費用21,802千円が含まれております。</p> <p>※2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 租税公課</td> <td>20,158 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賃借料</td> <td>173,992</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td>48,308</td> </tr> <tr> <td>(4) 水道光熱費</td> <td>204,609</td> </tr> <tr> <td>(5) 関係会社業務委託料</td> <td>138,158</td> </tr> </table>	(1) 租税公課	20,158 千円	(2) 賃借料	173,992	(3) 減価償却費	48,308	(4) 水道光熱費	204,609	(5) 関係会社業務委託料	138,158	<p>1. 原価計算方法 同 左</p> <p>2. ※1 このうち賞与引当金繰入額25,780千円及び退職給付費用21,649千円が含まれております。</p> <p>※2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 租税公課</td> <td>19,761 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賃借料</td> <td>175,168</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td>54,007</td> </tr> <tr> <td>(4) 水道光熱費</td> <td>198,293</td> </tr> <tr> <td>(5) 関係会社業務委託料</td> <td>126,960</td> </tr> </table>	(1) 租税公課	19,761 千円	(2) 賃借料	175,168	(3) 減価償却費	54,007	(4) 水道光熱費	198,293	(5) 関係会社業務委託料	126,960
(1) 租税公課	20,158 千円																				
(2) 賃借料	173,992																				
(3) 減価償却費	48,308																				
(4) 水道光熱費	204,609																				
(5) 関係会社業務委託料	138,158																				
(1) 租税公課	19,761 千円																				
(2) 賃借料	175,168																				
(3) 減価償却費	54,007																				
(4) 水道光熱費	198,293																				
(5) 関係会社業務委託料	126,960																				

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	347,230	2,285,126	△6,736	11,412,170	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△51,404	△51,404		△51,404	
当期純利益					118,950	118,950		118,950	
自己株式の取得							△625	△625	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	67,546	67,546	△625	66,920	
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	414,776	2,352,672	△7,362	11,479,090	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	301,176	—	△1,196,256	△895,079	10,517,090
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△51,404
当期純利益					118,950
自己株式の取得					△625
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△192,394	△6,544	—	△198,938	△198,938
事業年度中の変動額合計 (千円)	△192,394	△6,544	—	△198,938	△132,018
平成20年2月29日 残高 (千円)	108,782	△6,544	△1,196,256	△1,094,018	10,385,072

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	414,776	2,352,672	△7,362	11,479,090	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△51,400	△51,400		△51,400	
土地再評価差額金取崩額					△390,513	△390,513		△390,513	
当期純損失(△)					△299,423	△299,423		△299,423	
自己株式の取得							△361	△361	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△741,336	△741,336	△361	△741,697	
平成21年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	△326,560	1,611,335	△7,723	10,737,392	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	108,782	△6,544	△1,196,256	△1,094,018	10,385,072
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△51,400
土地再評価差額金取崩額					△390,513
当期純損失(△)					△299,423
自己株式の取得					△361
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△84,649	2,094	390,513	307,958	307,958
事業年度中の変動額合計 (千円)	△84,649	2,094	390,513	307,958	△433,739
平成21年2月28日 残高 (千円)	24,132	△4,449	△805,742	△786,059	9,951,332

(4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	注 番 号	前事業年度	当事業年度	増 減
		(自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	
		金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は純損失(△)		140,460	△ 276,259	△ 416,719
減価償却費		288,066	342,893	54,827
賞与引当金の増減(△)額		15,000	6,833	△ 8,166
退職給付引当金の増減(△)額		△ 15,092	22,632	37,725
役員退職慰労引当金の増減(△)額		9,643	10,318	675
受取利息及び受取配当金		△ 9,819	△ 9,632	186
支払利息		51,282	47,722	△ 3,560
固定資産除却損		14,282	185,471	171,189
減損損失		60,034	130,814	70,780
店舗撤退諸費		12,893	21,794	8,900
固定資産売却益		—	△ 86,408	△ 86,408
投資有価証券評価損		—	116,733	116,733
投資有価証券売却益		△ 65,158	—	65,158
売上債権の増(△)減額		△ 365	14,643	15,008
たな卸資産の増(△)減額		8,314	△ 7,270	△ 15,585
仕入債務の増減(△)額		9,549	△ 25,317	△ 34,866
未払金の増減(△)額		18,357	12,267	△ 6,090
土地区画整理事業補償金		—	△ 499,074	△ 499,074
その他		7,805	△ 21,841	△ 29,647
小 計		545,254	△ 13,679	△ 558,934
利息及び配当金の受取額		9,819	9,632	△ 186
利息の支払額		△ 48,045	△ 47,365	680
法人税等の支払額		△ 22,294	△ 21,520	774
営業活動によるキャッシュ・フロー		484,734	△ 72,932	△ 557,666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		—	275,971	275,971
有形固定資産の取得による支出		△ 259,592	△ 930,378	△ 670,785
無形固定資産の取得による支出		—	△ 76,362	△ 76,362
投資有価証券の取得による支出		—	△ 46,569	△ 46,569
投資有価証券の売却による収入		63,151	8,449	△ 54,701
差入保証金の差入による支出		△ 3,539	△ 14,485	△ 10,946
差入保証金の返還による収入		103,029	79,585	△ 23,443
土地区画整理事業補償金		—	499,074	499,074
その他		93	6,605	6,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 96,857	△ 198,107	△ 101,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		△ 120,000	450,000	570,000
長期借入による収入		750,000	300,000	△ 450,000
長期借入金の返済による支出		△ 816,300	△ 603,125	213,175
自己株式の取得による支出		△ 625	△ 361	264
配当金の支払額		△ 50,935	△ 51,443	△ 508
その他		△ 18,351	△ 2,184	16,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 256,212	92,885	349,097
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		131,663	△ 178,154	△ 309,818
VI 現金及び現金同等物の期首残高		418,133	549,797	131,663
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	549,797	371,642	△ 178,154

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 〔 自 平成19年 3月 1日 〕 〔 至 平成20年 2月29日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年 3月 1日 〕 〔 至 平成21年 2月28日 〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～47年 なお、法人税法の改正((所得税法等一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による変更はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 同 左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブ 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成19年 3月 1日 〕 〔 至 平成20年 2月29日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成20年 3月 1日 〕 〔 至 平成21年 2月28日 〕</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の特定借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>9. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>9. 消費税等の処理方法 同 左</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,054,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33,732</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,614,939</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,703,319</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>短期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>400,000</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損△) △481,977</p>	(千円)		建物	1,054,647	構築物	33,732	<u>土地</u>	<u>3,614,939</u>	計	4,703,319	(千円)		<u>短期借入金</u>	<u>400,000</u>	計	400,000	<p>※1. 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">974,716</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">35,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,614,939</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,625,480</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>250,000</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損△) 1,341,417</p>	(千円)		建物	974,716	構築物	35,824	<u>土地</u>	<u>3,614,939</u>	計	4,625,480	(千円)		短期借入金	850,000	<u>長期借入金</u>	<u>250,000</u>	計	1,100,000
(千円)																																			
建物	1,054,647																																		
構築物	33,732																																		
<u>土地</u>	<u>3,614,939</u>																																		
計	4,703,319																																		
(千円)																																			
<u>短期借入金</u>	<u>400,000</u>																																		
計	400,000																																		
(千円)																																			
建物	974,716																																		
構築物	35,824																																		
<u>土地</u>	<u>3,614,939</u>																																		
計	4,625,480																																		
(千円)																																			
短期借入金	850,000																																		
<u>長期借入金</u>	<u>250,000</u>																																		
計	1,100,000																																		

<p>前事業年度 （平成20年2月29日）</p>	<p>当事業年度 （平成21年2月28日）</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 財務制限条項等</p> <p>借入金のうち、平成18年4月28日付でシンジケートローンによる金銭消費貸借契約を行った長期借入金残高325,000千円（1年内返済予定の長期借入金残高162,500千円を含む）及び平成19年3月30日付でシンジケートローンによる金銭消費貸借契約を行った長期借入金残高609,375千円（1年内返済予定の長期借入金残高187,500千円を含む）には財務制限条項が付されており、以下の各条項の何れかに抵触した場合には、借入先からの請求があれば、本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入の元本ならびに利息及び清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1)各契約時の直前の決算期以降の決算期及び中間決算期につき、各決算期の末日及び各中間決算の日における貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年4月28日付契約は、平成17年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部または純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持することを確約し、また、平成19年3月30日付契約は、平成18年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持することを確約する。</p> <p>(2)各契約時におけるその直前決算期以降の決算期につき、各決算期の末日において、以下の各号の条件を充足することを確約する。</p> <p>①損益計算書上のインタレスト・カバレッジ・レシオを1.0倍以上に維持すること。 本条のインタレスト・カバレッジ・レシオとは、次の計算式により算出される値をいう。 (営業利益+受取利息・受取配当金)÷(支払利息+割引料)</p> <p>②損益計算書上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>③損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、平成18年4月28日付及び平成19年3月30日付の各契約は、平成21年2月期に営業損失を計上したことにより、上記の財務制限条項に一部抵触しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成19年 3月 1日〕 〔至 平成20年 2月29日〕	当事業年度 〔自 平成20年 3月 1日〕 〔至 平成21年 2月28日〕																																																																																																																								
<p>※1. 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">194,317</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,334,855</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,219</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,580</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">239,757</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">911,731</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">197,457</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,324</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,517</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,382</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">10,823</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,105</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> <td>大阪市</td> <td style="text-align: right;">60,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に店舗を基本単位として資産の「グルーピング」を行っております。 事業用資産については収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失60,034千円(建物54,299千円、工具器具及び備品5,734千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としております。</p> <p>※7. 店舗撤退諸費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">12,893</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,177</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,071</td></tr> </table>	(千円)		広告宣伝費	194,317	給料手当	1,334,855	賞与引当金繰入額	39,219	退職給付費用	25,580	減価償却費	239,757	賃借料	911,731	消耗品費	197,457	(千円)		受取配当金	2,000	(千円)		建物	7,324	構築物	1,517	機械及び装置	566	車両運搬具	490	工具器具及び備品	4,382	固定資産撤去費用	10,823	計	25,105	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物、工具器具及び備品	大阪市	60,034	(千円)		固定資産除却損	12,893	その他	2,177	計	15,071	<p>※1. 同 左</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、15%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">274,840</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,305,585</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,048</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,249</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">288,886</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">882,727</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">219,690</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却益は土地の売却であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">147,973</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">13,189</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,283</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,831</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">145,867</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">331,339</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及びリース資産等</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">37,676</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>大阪市</td> <td style="text-align: right;">31,770</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>千葉市</td> <td style="text-align: right;">27,259</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>高崎市</td> <td style="text-align: right;">18,271</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>姫路市</td> <td style="text-align: right;">15,837</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">130,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に店舗を基本単位として資産の「グルーピング」を行っております。 事業用資産については収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失130,814千円(建物96,284千円、機械及び装置4,007千円、車両運搬具23千円、工具器具及び備品14,960千円、リース資産15,539千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7. 店舗撤退諸費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">21,794</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,048</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,842</td></tr> </table>	(千円)		広告宣伝費	274,840	給料手当	1,305,585	賞与引当金繰入額	40,048	退職給付費用	24,249	減価償却費	288,886	賃借料	882,727	消耗品費	219,690	(千円)		建物	147,973	構築物	13,189	機械及び装置	9,283	車両運搬具	194	工具器具及び備品	14,831	固定資産撤去費用	145,867	計	331,339	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物及びリース資産等	東京都	37,676	事業用資産	建物等	大阪市	31,770	事業用資産	建物等	千葉市	27,259	事業用資産	建物等	高崎市	18,271	事業用資産	建物等	姫路市	15,837	合 計			130,814	(千円)		固定資産除却損	21,794	その他	7,048	計	28,842
(千円)																																																																																																																									
広告宣伝費	194,317																																																																																																																								
給料手当	1,334,855																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	39,219																																																																																																																								
退職給付費用	25,580																																																																																																																								
減価償却費	239,757																																																																																																																								
賃借料	911,731																																																																																																																								
消耗品費	197,457																																																																																																																								
(千円)																																																																																																																									
受取配当金	2,000																																																																																																																								
(千円)																																																																																																																									
建物	7,324																																																																																																																								
構築物	1,517																																																																																																																								
機械及び装置	566																																																																																																																								
車両運搬具	490																																																																																																																								
工具器具及び備品	4,382																																																																																																																								
固定資産撤去費用	10,823																																																																																																																								
計	25,105																																																																																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																						
事業用資産	建物、工具器具及び備品	大阪市	60,034																																																																																																																						
(千円)																																																																																																																									
固定資産除却損	12,893																																																																																																																								
その他	2,177																																																																																																																								
計	15,071																																																																																																																								
(千円)																																																																																																																									
広告宣伝費	274,840																																																																																																																								
給料手当	1,305,585																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	40,048																																																																																																																								
退職給付費用	24,249																																																																																																																								
減価償却費	288,886																																																																																																																								
賃借料	882,727																																																																																																																								
消耗品費	219,690																																																																																																																								
(千円)																																																																																																																									
建物	147,973																																																																																																																								
構築物	13,189																																																																																																																								
機械及び装置	9,283																																																																																																																								
車両運搬具	194																																																																																																																								
工具器具及び備品	14,831																																																																																																																								
固定資産撤去費用	145,867																																																																																																																								
計	331,339																																																																																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																						
事業用資産	建物及びリース資産等	東京都	37,676																																																																																																																						
事業用資産	建物等	大阪市	31,770																																																																																																																						
事業用資産	建物等	千葉市	27,259																																																																																																																						
事業用資産	建物等	高崎市	18,271																																																																																																																						
事業用資産	建物等	姫路市	15,837																																																																																																																						
合 計			130,814																																																																																																																						
(千円)																																																																																																																									
固定資産除却損	21,794																																																																																																																								
その他	7,048																																																																																																																								
計	28,842																																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日至 平成20年 2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	26,386	2,216	—	28,602
合計	26,386	2,216	—	28,602

※ 自己株式2,216株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	51,404	2.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式 利益剰余金	51,400	2.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当事業年度 (自 平成20年 3月 1日至 平成21年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	28,602	2,175	—	30,777
合計	28,602	2,175	—	30,777

※ 自己株式2,175株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	51,400	2.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕	当事業年度 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成21年2月28日〕
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(549,797千円)と一致しております。	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(371,642千円)と一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕	当事業年度 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成21年2月28日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,632</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> <td style="text-align: right;">6,927</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,794</td> <td style="text-align: right;">22,486</td> <td style="text-align: right;">51,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,426</td> <td style="text-align: right;">26,191</td> <td style="text-align: right;">58,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	10,632	3,705	6,927	工具器具及び備品	73,794	22,486	51,307	計	84,426	26,191	58,234	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,632</td> <td style="text-align: right;">5,831</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,794</td> <td style="text-align: right;">37,245</td> <td style="text-align: right;">14,050</td> <td style="text-align: right;">36,548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,426</td> <td style="text-align: right;">43,077</td> <td style="text-align: right;">15,539</td> <td style="text-align: right;">41,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	10,632	5,831	1,489	4,800	工具器具及び備品	73,794	37,245	14,050	36,548	計	84,426	43,077	15,539	41,349
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械及び装置	10,632	3,705	6,927																																		
工具器具及び備品	73,794	22,486	51,307																																		
計	84,426	26,191	58,234																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																	
機械及び装置	10,632	5,831	1,489	4,800																																	
工具器具及び備品	73,794	37,245	14,050	36,548																																	
計	84,426	43,077	15,539	41,349																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,885</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">58,234</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		(千円)	1年内	16,885	1年超	41,349	計	58,234	2. 未経過リース料期末残高相当額等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,885</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,464</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,349</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>		(千円)	未経過リース料期末残高相当額	(千円)	1年内	16,885	1年超	24,464	計	41,349																		
	(千円)																																				
1年内	16,885																																				
1年超	41,349																																				
計	58,234																																				
	(千円)																																				
未経過リース料期末残高相当額	(千円)																																				
1年内	16,885																																				
1年超	24,464																																				
計	41,349																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,885</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,885</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	16,885	減価償却費相当額	16,885	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,885</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,885</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,539</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	16,885	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	16,885	減損損失	15,539																				
	(千円)																																				
支払リース料	16,885																																				
減価償却費相当額	16,885																																				
	(千円)																																				
支払リース料	16,885																																				
リース資産減損勘定の取崩額	—																																				
減価償却費相当額	16,885																																				
減損損失	15,539																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 2月29日現在)及び当事業年度(平成21年 2月28日現在)における
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成20年 2月29日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	59,849	255,732	195,882
	その他	—	—	—
	小 計	59,849	255,732	195,882
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	170,246	157,500	△12,746
	その他	—	—	—
	小 計	170,246	157,500	△12,746
合 計		230,096	413,232	183,135

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売 却 額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
71,600	65,158	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	182

当事業年度 (平成21年 2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	74,629	115,257	40,627
	その他	—	—	—
	小 計	74,629	115,257	40,627
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	85,302	85,302	—
	その他	—	—	—
	小 計	85,302	85,302	—
合 計		159,932	200,559	40,627

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて116,733千円の減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他の有価証券はありません

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	182

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 〔自 平成19年 3月 1日〕 〔至 平成20年 2月29日〕	当事業年度 〔自 平成20年 3月 1日〕 〔至 平成21年 2月28日〕
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップを利用しております。 この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 当該金利スワップは将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 管理は経理部にて行なっておりますが、常務会の承認を得ることとしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年2月29日)及び当事業年度(平成21年2月28日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	447, 279	462, 221
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	5, 485	△ 2, 205
(3) 退職給付引当金 (千円)	441, 794	464, 426

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 〔自 平成19年 3月 1日〕 〔至 平成20年 2月29日〕	当事業年度 〔自 平成20年 3月 1日〕 〔至 平成21年 2月28日〕
(1) 勤務費用 (千円)	28, 970	28, 261
(2) 利息費用 (千円)	11, 788	11, 181
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7, 429	7, 210
(4) 退職給付費用 (千円)	48, 189	46, 654

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2. 5	2. 5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8	8
	〔各会計年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしております。〕	
		同 左

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 〔 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 〕	当事業年度 〔 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日 〕																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,902</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,849</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,390</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">179,368</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,450</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">340,709</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,959</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 657,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> <u> </u> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 74,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 74,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 74,353</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△40.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	6,902	未払事業所税	5,849	賞与引当金	26,390	退職給付引当金	179,368	役員退職慰労引当金	58,450	繰越欠損金	340,709	減損損失	29,821	その他	10,466	計	657,959	評価性引当額	△ 657,959	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		<u> </u> 其他有価証券評価差額金	△ 74,353	繰延税金負債合計	△ 74,353	繰延税金負債の純額	△ 74,353	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	住民税均等割	15.2%	評価性引当額の増減	△40.0%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,522</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,935</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,164</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,557</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,640</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">566,163</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">58,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,700</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 927,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> <u> </u> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 16,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 16,494</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 16,494</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△8.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△40.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	6,522	未払事業所税	5,935	賞与引当金	29,164	退職給付引当金	188,557	役員退職慰労引当金	62,640	繰越欠損金	566,163	減損損失	58,270	その他	10,446	計	927,700	評価性引当額	△ 927,700	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		<u> </u> 其他有価証券評価差額金	△ 16,494	繰延税金負債合計	△ 16,494	繰延税金負債の純額	△ 16,494	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	△8.0%	評価性引当額の増減	△40.2%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.3%
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
未払事業税	6,902																																																																																																
未払事業所税	5,849																																																																																																
賞与引当金	26,390																																																																																																
退職給付引当金	179,368																																																																																																
役員退職慰労引当金	58,450																																																																																																
繰越欠損金	340,709																																																																																																
減損損失	29,821																																																																																																
その他	10,466																																																																																																
計	657,959																																																																																																
評価性引当額	△ 657,959																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
<u> </u> 其他有価証券評価差額金	△ 74,353																																																																																																
繰延税金負債合計	△ 74,353																																																																																																
繰延税金負債の純額	△ 74,353																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																																																																
住民税均等割	15.2%																																																																																																
評価性引当額の増減	△40.0%																																																																																																
その他	△0.4%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%																																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
未払事業税	6,522																																																																																																
未払事業所税	5,935																																																																																																
賞与引当金	29,164																																																																																																
退職給付引当金	188,557																																																																																																
役員退職慰労引当金	62,640																																																																																																
繰越欠損金	566,163																																																																																																
減損損失	58,270																																																																																																
その他	10,446																																																																																																
計	927,700																																																																																																
評価性引当額	△ 927,700																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
<u> </u> 其他有価証券評価差額金	△ 16,494																																																																																																
繰延税金負債合計	△ 16,494																																																																																																
繰延税金負債の純額	△ 16,494																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																
住民税均等割	△8.0%																																																																																																
評価性引当額の増減	△40.2%																																																																																																
その他	△0.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.3%																																																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有) 直接 29.5 間接 2.9	兼任2人	不動産の賃貸	土地の賃貸	29,280	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱海燕亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有) 直接100.0	兼任4人	店舗の業務委託	店舗の業務委託	305,026	未払金 買掛金	19,182 3,868

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱アプアプ赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売	-	兼任3人	店舗の賃借	店舗の賃借他 保証金の差入	28,540 -	- 差入保証金	- 70,000
	㈱ジューエムシー	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業	-	兼任2人	店舗の清掃	店舗の清掃	23,657	未払金	1,906

(注) 1. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有) 直接 29.5 間接 2.9	兼任2人	不動産の賃貸	土地の賃貸	29,280	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱海燕亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有) 直接100.0	兼任4人	店舗の業務委託	店舗の業務委託	300,071	未払金 買掛金	16,698 3,229

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱アプアプ赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売	-	兼任3人	店舗の賃借	店舗の賃借他 保証金の差入	28,840 -	- 差入保証金	- 70,000
	㈱ジューエムシー	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業	-	兼任2人	店舗の清掃	店舗の清掃	23,611	未払金	1,906

(注) 1. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等

・近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日 〕
1 株当たり純資産額 404.09 円	1 株当たり純資産額 387.24 円
1 株当たり当期純利益金額 4.63 円	1 株当たり当期純損失金額(△) △ 11.65 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
当期純利益 118,950 千円	当期純損失(△) △ 299,423 千円
普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円
普通株式に係る当期純利益 118,950 千円	普通株式に係る当期純損失(△) △ 299,423 千円
期中平均株式数 25,700,637 株	期中平均株式数 25,699,101 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産及び販売の状況

①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業 態 別	当事業年度 〔 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日 〕			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	2,267	95.5	1,277	91.5
日本料理(千人)	155	100.0	78	86.6
欧風料理(千人)	18	50.0	18	43.7
合 計(千人)	2,441	95.1	1,374	89.9

(注)客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業 態 別	当事業年度 〔 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日 〕	前年同期比(%)
中国料理(千円)	6,755,552	96.8
日本料理(千円)	501,565	93.7
欧風料理(千円)	62,712	38.3
そ の 他(千円)	135,281	101.0
合 計(千円)	7,455,112	95.4

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。